

米中ディール外交の帰趨

通商協議の裏に潜む台湾とウクライナの方程式

丸紅米国会社ワシントン事務所
シニアマネージャー（マクロ経済・通商・産業担当） 阿部 賢介
abe-k@marubeni.com

- 今秋予定の米中首脳会談は、主に通商分野の協議が中心となる見通し。とりわけ米国産大豆の中国向け引取、双方が賦課する追加関税、重要品目の輸出規制などで、どこまで譲歩できるかが焦点。
- 通商を超え地政学に踏み込む展開となれば、米国は中国に対しロシアへの圧力（ウクライナ停戦を後押し）を、中国は米国に対し台湾政策の調整を求める可能性。トランプ大統領の「紛争解決」へのこだわりと、ウクライナと台湾の緊迫度の違いから、台湾政策で小幅の譲歩を検討する余地もあり得る。
- 中国は米国の「一つの中国政策」を、自らの「一つの中国原則」に段階的に近づけ、台湾の対米信頼を薄めることを長期目標としている。今回の首脳会談が歴史的転換点となるか注目される。

はじめに

10 月末、韓国・慶州市での APEC 首脳会合に合わせ、ドナルド・トランプ米大統領と習近平中国国家主席が米中首脳会談を行う予定（10 月 10 日午前にトランプ大統領がキャンセルを示唆したが、どうなるかは現時点で未定）。第 2 次トランプ政権下で初の対面となる今回、両首脳の思惑と優先順位を、台湾を巡る歴史的経緯や第 2 次トランプ政権の外交方針を踏まえ考察する。

1. 21 世紀のディール外交

2025 年 4 月のレポート「[21 世紀のディール外交](#)」では、米中露の現況と各リーダーの特徴から 2025 年の外交を俯瞰した。米中露 3 者会談は現時点で困難だが、トランプ大統領がウクライナ停戦に向け積極的に「ディール」を仕掛け、APEC までに中露首脳と個別に会談を模索するとの見立ては概ね的中した。

まず、第 2 次トランプ政権発足前後から今後の長期イベントまで、主要な外交日程を概観する（図表 1）。

図表 1：2025～2029 年までの政治・外交日程

年月日	米中	米露、中露、台湾、その他
25 年 1 月	トランプ政権発足前に習国家主席と電話会談	トランプ政権発足
2 月	米・フェンタニル関税と中・報復関税発動	米ウ首脳会談
3 月		米露首脳電話会談
4 月	対中関税 145%に	「解放の日」
5 月	閣僚会議 1 回目@ジュネーブ	中露首脳会談
6 月	首脳電話会談、閣僚会議 2 回目@ロンドン	米露首脳電話会談
7 月		米露首脳電話会談、台湾・総統の米国経由、ワシントンでの国防相面談が取消？

8 月	閣僚会議 3 回目@ストックホルム	米露首脳会談@アラスカ、米欧首脳会談、 米露首脳電話会談
9 月	閣僚会議 4 回目@マドリード、TikTok 取引合意首、脳 電話会談	中国軍事パレード、SCO サミット、トランプ政権が夏 に台湾への武器売却保留の報道
10 月	APEC サミットでの首脳会談	日・新政権発足、中・4 中全会、台湾光復 80 周年
11 月	関税停止期限(10 日)	COP30@ブラジル、G20 サミット@南ア
12 月		ノーベル賞授賞式
26 年	トランプ大統領訪中(前半) 習国家主席訪米 中国 APEC 主催(秋に再度訪中?)	米露新 START 条約失効(2 月)、サッカーワールドカッ プ@北米(6-7 月)、米・建国 250 周年(7 月) 米・中間選挙、台・地方統一選挙(11 月)
27 年		中・人民解放軍設立 100 周年(8 月) 習近平、総書記としての任期満了(11 月)
28 年		台湾総統選挙(1 月、5 月就任)、中国新体制?(春)、 ロス五輪(7 月)、米・大統領選(11 月)
29 年	米中国交回復及び台湾関係法 50 周年(1 月)	米・新政権発足(1 月)、中国建国 80 周年(10 月)

出所：各種報道などよりワシントン事務所作成

第 2 次トランプ政権は発足直後から中露との接触を加速。アラスカでの米露首脳会談ではプーチン露大統領を丁重にもてなし、一気にウクライナ和平を狙った色合いが濃い。にもかかわらず、プーチン氏は停戦姿勢を示さず、むしろ NATO 加盟国（ポーランド、ルーマニア、エストニア、ラトビア）への領空侵犯を繰り返すようになった。トランプ大統領は欧州やインドに対しロシア産原油・ガス輸入の停止を強く要求し、インドに追加関税を賦課。加えて、ウクライナへ長射程巡航ミサイル「トマホーク」の欧州経由供与の検討にも踏み込んだ。

一方、米中は慎重な応酬を続けた。25 年前半は 100%超の高関税の応酬に加え、米は半導体、中国はレアアースをカード化する通商対立に傾いたが、2 度の首脳電話会談と 4 度の閣僚協議を経て関税は比較的抑制的な水準で膠着。さらに TikTok を米資本が買収する合意も成立した。ロシア産エネルギー輸入では、中国はインドや EU より多く輸入しているにもかかわらず¹、米国はインドのような追加関税は課さず、EU に対する輸入停止の要求ほど強く出ていない。これは、トランプ大統領が「対中ディール」を重視している表れとみられる。

2. トランプ大統領が欲するもの

トランプ大統領は、イデオロギー色の強い安全保障政策よりも、貿易不均衡の是正や製造業の国内回帰など通商政策を重視する傾向が第 1 次政権から継続している。今回も、対中貿易赤字縮小に資する「第 1 段階合意」型の大型購入コミットメントを志向する可能性が高い。トランプ氏は、同合意を履行させなかったのはバイデン前政権の失策だとしており、合意枠組み自体を否定していない。

¹ 25 年上半期のロシア産原油・ガスの輸入は、中国が 320 億ドル（原油 250 億ドル、ガス 70 億ドル）、インドが 230 億ドル（原油）、EU が 80 億ドル（天然ガス）（International Trade Center より）

足元では米国産大豆が最大の焦点。かつて米大豆輸出の約 50%を購入してきた中国が、今秋収穫分の発注をほぼ停止し、米大豆農家に危機感が広がる。大豆は米農作物輸出額の [14%](#)、2024 年の対中輸出は 130 億ドル規模。岩盤支持層である農家の窮状を看過できないトランプ氏は、Truth Social で次の首脳会談の主要議題に大豆を[明言](#)。パーデュ駐中国大使も中国によるボーイング旅客機の大型購入検討を[示唆](#)し、農産物と工業製品の対中輸出増を成果に掲げる構図がうかがえる。

同時に、対中貿易赤字縮小のため対中輸入の抑制も狙う。対中財貿易赤字は 2018 年に年 4,180 億ドル（月平均 333 億ドル）で過去最大。その後の関税等で 2023~24 年は年 3,000 億ドルを下回り、2025 年 2 月以降の追加関税を受け月平均 161 億ドルまで縮小、同年 6 月には 2004 年以来初めて月間赤字が 100 億ドルを下回った。それでも中国は最大の赤字相手であり、輸入上位はリチウムイオン電池、スマートフォン、電機・機械部品、玩具など。これらの輸入制限や国内生産回帰の後押しを中国側に求める可能性がある。他方で、中国は対米投資拡大へ向け投資規制の緩和を要求しているとの[報](#)もあり、マドリードの閣僚会談では中国が対米 1 兆ドル投資に言及したとの観測もある。TikTok 売却で超法規的措置をとって期限延長してきたトランプ氏は、投資を優先する公算が大きい。フェンタニル対策でも中国から前向きな協力を引き出せれば、米国はフェンタニル関税 20%を段階的に引き下げる余地がある。

総じて、中国が米国産品の購入や投資コミットメントを受け入れる限り、対中関税を再引き上げず、貿易赤字の更なる縮小やフェンタニル取締り、市場開放の一定の進展を条件に、関税を 15~20%まで段階的に引き下げる「飴」を提示する可能性が高い。

通商に加え、次に狙うのはウクライナ停戦・和平合意に向けた「中国の関与」である。ロシアの侵攻継続を中国が支えているなら、ロシアから中国を引き離す必要がある。ただし中露は真の同盟には至らないにせよ、対米で利害が一致しており、離間は容易でない。米国が特別条件で原油を中国に供給しない限り、中国のロシア産原油輸入は止まらないだろう。最近、ロシアが実戦経験に基づく装備・訓練を人民解放軍に提供しているとの[分析](#)もあり、中露の軍事的結びつきは強化傾向にある。仮にウクライナ停戦のために中国経由の対露圧力が最善と判断すれば、米国は相応の「飴」を中国に与える必要があり、その候補が台湾政策の調整である（後述）。

安全保障では核軍縮も論点。トランプ氏は中国を米露の枠組みに組み入れたいと繰り返し発言してきた²が、中国の反応は鈍い。中国は 9 月の軍事パレードで新たな核態勢を示し、米国の中国核脅威認識は強まる一方だ。トランプ氏は同月、アフガニスタンのバグラム空軍基地返還を同国に求めるとし、同基地が中国の核施設に近い点を理由に挙げた。2026 年 2 月に失効予定の新 START を 1 年延長する可能性も両首脳が示唆しており、米側には「中国を巻き込むための時間稼ぎ」という思惑もあり得る。

こうして米中協議では、通商・フェンタニルで落としどころを見つけつつ、ウクライナや地政学でも中国の一定の協力を引き出せれば、トランプ政権は 2026 年の建国 250 周年や中間選挙へ弾みをつけ、W 杯やロサンゼルス五輪などを成功させレガシー化するシナリオを描ける。

3. 習国家主席が狙うもの

中国は対米輸出依存の低下を志向しつつも、現行の米関税は高すぎ、中小企業には打撃が大きい。米中関係の安定は中国の重要課題であり、フェンタニル取締りや対米輸入増には応じやすい。

² 最近では 25 年 8 月に記者に対し「非核化は大きな目標だ。ロシアも前向きだし、中国も前向きだろう」と発言。

米国が大きな譲歩を求めるなら、先端半導体の対中輸出規制の緩和を要求してくる可能性がある。一方、対米カードとしてのレアアース輸出規制はオン／オフ即応体制を維持するだろう。米国が国内政治的に「急ぎたい」大豆などと異なり、中国には拙速にディールを結ぶ理由は薄く、通商だけでも短期妥結は難しい可能性がある。

米国がウクライナ停戦関連で対露圧力強化を求めたり、インドに適用したようなロシア産エネルギー輸入を理由に追加関税を示唆するなら、協議は一層長引く。地政学で中国が真に狙うのは米国の台湾政策の調整だ。報道では、中国は米国に「台湾独立に反対」を明示するよう求めているとされる。習氏は 2027 年秋に総書記 3 期目の任期満了を迎える。仮に 4 期目を目指すなら、残り任期で従前以上の成果を示し、建国 100 周年に向けた「中国夢」＝「中華民族の偉大な復興」へ歩を進める必要がある。その必須条件として台湾問題の解決を掲げており、たとえ統一を実現できなくとも、「統一に近づいた」と国民に感じさせることが重要だ。米国の対台湾関与を弱められる千載一遇の好機が、イデオロギーに拘泥せずディールを好むトランプ最終任期だと中国は見ている。

この前提に立てば、米中ディールの主軸は通商面の相互妥協、安全保障は台湾を巡る協議次第となる（図表 2）。

図表 2：米中の思惑

	通商	サプライチェーン	技術	安全保障	その他
米国	- 農産物・航空機の対中輸出増 - 貿易赤字削減	- 中国の希土類輸出規制緩和 - 製造業の米国内回帰（半導体・レアアース・造船等）	先端技術覇権の維持	- ウクライナ停戦 - 核軍縮	- フェンタニル取締り 29 年までの安定した国際環境
中国	関税引き下げ	- レアアース規制の対米カード維持 - 過剰生産抑制策（反内巻）	- 米の先端半導体の輸出規制解除 - 先端半導体の国内製造	- 米に「台湾独立反対」の明示を要求 - 対露関係の維持	2027 年の 4 期目に弾み

出所：ワシントン事務所作成

4. 米国の台湾政策

中国が米国に「台湾独立に反対」を明示するよう求める意味を整理する。米国の台湾政策は、台湾関係法（TRA）、3 つの米中共同コミュニケ、6 つの保証に基づく³（図表 3）。

³ 米国の台湾政策については、以前のレポート「[台湾を巡るワシントンの議論最前線](#)」（2023 年 7 月）も参照

図表 3：米国の台湾政策の基礎をなす文書

名称	台湾関係法(TRA)	3つの共同コミュニケ			6つの保証
時期	79年4月10日(1月1日より遡及施行)	72年2月27日	78年12月15日(79年1月1日発効)	82年8月17日	82年8月17日
主な内容	- 西太平洋の平和と安定は米国の利益 - 台湾問題の平和的解決が前提 - 封鎖等の非平和的手段は米国の重大関心事 - 台湾への防御的武器供与 - 米国自身の必要能力の維持	- ニクソン大統領訪中時の「上海コミュニケ」 - 米は、「1つの中国」、「台湾は中国の一部」と両岸の中国人が維持していると「認識」(acknowledge) - 台湾問題の平和的解決は米の利益と再確認	- 国交正常化時のコミュニケ - 中間人民共和国を唯一の合法政府として認める一方、台湾住民との文化、商業、非公式な交流を維持 - 上海コミュニケでの中国の立場を再認識	- 長期的な台湾向け武器売却を意図しない - 売却する武器は量的にも質的にも国交正常化以降の最近の水準を越えない - 徐々に武器売却を減らしていく	- 台湾向け武器売却の終了期限への合意なし - 売却について中国と事前協議しない - 中台間の仲介役は担わない - TRA改正に合意しない - 台湾の主権に関する米国の立場は不変 - 台湾に中国との交渉開始を強要しない

出所：American Institute in Taiwan (AIT)、連邦議会よりワシントン事務所作成

TRA は、地域の平和・安定が米国の国益であることを明記し、武力行使や封鎖を看過しない姿勢を示す。ただし有事に米軍がどう動くかは明示しない。共同コミュニケは「台湾は中国の一部」という中国の立場を「認識」しつつ、平和的解決を重視。6つの保証は、武器売却の期限合意や対中事前協議を否定し、仲介役も否定する。これらが「戦略的曖昧さ」の法理的基礎であり、米政権は一貫して「一方的な現状変更に反対」「中国の武力統一を認めず、台湾の独立も支持しない」という立場を取ってきた。

米国が「台湾の独立に反対」を明示した場合、表現上は「支持しない」より踏み込むが、実質的に政策大転換とは限らない。実際、2007年に陳水扁政権が「台湾名義での国連加盟」是非を問う住民投票を提起した際、米國務省は「米国は台湾の現状を一方的に変更するいかなるイニシアティブにも反対する」と明言し、明確に反対を示した。国連加盟の住民投票ですら反対であれば、いかなる形の独立にも米国は反対という含意は自明といえる。

ただしメッセージ効果は大きい。第2次トランプ政権発足直後の2025年1月、ルビオ国務長官は王毅外相との初電話会談で台湾・南シナ海での威圧に懸念を表明。これを受けたかは不明だが、2月には國務省ウェブの台湾紹介ページから「米国は台湾独立を支持しない」の文言が一時削除され、台湾の国際機関参加の記述も「適用可能な場合は支持する」へ修文され、国家要件が必要な場合でも支持の余地を示唆した。さらに最近では「台湾地位未定論」⁴に國務省が言及し、中国の「台湾は中国の一部」という立場と鋭く対立しうる状況も生じた。こうした流れのなかで、米国が「独立に反対」を明示すれば、台湾寄りに傾いた兆しを修正するだけでなく、米国の「一つの中国政策」を中国の「一

⁴ 第2次世界大戦後、当時の中華民国はカイロ宣言及びポツダム宣言に基づいて台湾を接收したが、日本の台湾に対する一切の権利放棄を正式に定めたフランシスコ平和条約では、台湾の帰属には言及されていない。このため、国際法における台湾の地位は未定だと考えるのが「台湾地位未定論」。中華人民共和国も中華民国も「台湾地位未定論」は否定してきたが、米国の在台湾出先機関であるAITが9月12日、メディアの質問に答える形で「台湾地位未定論」に言及。その後、國務省もAITの発言を追認している。ある台湾メディア（中国語）によれば、台湾の林佳竜外相が中国の「一つの中国原則」の情報戦に対抗する方策として、「台湾国家未定論」について頼總統とも事前に協議を行っていた模様。

つの中国原則」に近づける意味を持つ。すなわち、トランプ政権が台湾をディールの「交渉材料 (bargaining chips)」にし得るというシグナルとなる。中国は政権残余期間でどこまで台湾の国際的地位を矮小化できるかを本格検討するだろう。

その影響は台湾にとって深刻だ。台湾では近年、米国への信頼低下（「疑美論」）が進み、ロシアのウクライナ侵攻時に米軍介入を否定したバイデン前政権以降、その傾向が強まっている。第2次トランプ政権発足後、頼清徳政権に対し中南米歴訪時の米国経由を認めない方針が伝えられたとされ、予定されていたワシントンでの国防相会談は取り消し、代わりにアラスカで次官補級に格下げ。対台4億ドル相当の武器売却パッケージも政権意向で停止と報じられる。これらはレトリック以上に台湾防衛に打撃となりかねない。通商でも日韓が相互関税を15%まで引き下げに合意する一方、台湾は同等のハイレベル対話と、TSMCによる過去最大規模の投資（1,650億ドル）にもかかわらず、暫定税率20%で妥結未了のまま。米中首脳会談へ向けた「対中秋波」と受け止められ、台湾内部では「米国にとって台湾は交渉材料に過ぎない」との懸念が増幅する。こうした状況下で米国が「独立反対」をわざわざ明示すれば、台湾の対米信頼と期待は大きく損なわれる。

5. トランプ大統領と側近の見立て

トランプ支持基盤の「MAGA 派」には国内優先の孤立主義が根強く、エルブリッジ・コルビー国防次官のように欧州よりインド太平洋を優先し対中抑止に資源を振るべきとの「優先主義」もある。他方で、トランプ氏は最近「7つの紛争を終結させた」と繰り返し誇示し、国際紛争の解決を自らの成果として位置づける。ガザ停戦に現実味が帯びるなか、選挙時に「24時間で解決」と豪語したウクライナ停戦に本腰を入れるのは自然だ。

アラスカでの米露会談が不発との評価を受け、政権は対露圧力のレバレッジを一段強化したい。その1つが中国カードである。とはいえ、政権内外には対中強硬派（ルビオ国務長官、下院・中国特別委員会等）も健在で、インド太平洋の対中抑止を最優先すべきとの声も強い。だが、侵攻を続けるプーチンと、形式的に「平和的統一」を掲げる習を比べれば、前者を制する方がノーベル平和賞に近いとトランプ氏が考えても不思議ではない。

両者は「ストロングマン」として似通うが、背景は異なる。プーチン氏はソ連国家保安委員会(KGB)の対外情報部の中佐としての軍歴を持ち、忠誠を誓った国家の解体を経験。ウクライナはその一部だったとの強い想いがある。一方、習氏（1953年生）は中華人民共和国成立後の世代で、軍歴はなく、同一政権が台湾を実効統治した経験は自ら持たない。台湾併合への思いは強くとも、実現期限は2049年まで時間的余裕があり、任期内は「前進」を示せばよいとの計算も成り立つ。加えて、ウクライナと異なり台湾有事では米国の介入度合いが読みづらく、海峡を跨ぐ作戦難度も高い。トランプ政権は、台湾政策の表現を一定修正しても戦略的曖昧さの根幹を残す限り、中国の短期的武力行使リスクは高くないと読む可能性がある。中国への多少の譲歩によって、通商面で満額の回答を得て、さらにウクライナ停戦が実現出来れば、トランプ大統領として大成功のディールといえるだろう。ガザに続く紛争解決の成果は、トランプ氏のノーベル平和賞シナリオを現実味あるものにし、2026年11月の中間選挙直前なら共和党に大きな追い風となるだろう。

6. 長期的には危ういディール

しかし、それは中国の「サラミ・スライス」戦術に組み込まれるリスクを孕む。まず「台湾独立反対」を引き出した後、さらに多くの譲歩を米国に要求してくるだろう。習氏にとっては「中国夢」に

向けた小さなステップの積み重ねであり、残り任期で華々しい成果を求めるトランプ氏と見ている地平が異なる。

米国の介入なくして台湾が単独で中国の侵攻に耐えることは難しいというのは、米中台の共通認識に近い。米国が台湾を交渉材料として扱うなら、有事の支援期待は薄れ、むしろ中国の望む「平和的統合」に傾く世論が台湾で広がり得る。これこそ中国の狙いだ。2026年の統一地方選で民進党が大敗すれば、習氏の4期目に弾み。2028年の台湾総統選で親中勢力が勝てば、統一議論の再起動が現実味を帯び、うまくいけば2032年までに統一路線の道筋を示し得る。中国はその過程で「平和的解決」に必要として、新たな共同コミュニケや「6つの保証」の形骸化を米国に迫る可能性がある。今会期の米議会で「6つの保証」を実質法制化しようとする法案が提出されている背景には、こうした懸念がある。加えて、中国はトランプ氏に対し、陳水扁時代のように民進党が過激化していると吹き込み、台湾への印象を損なう情報戦を仕掛けるだろう。ディールを好むトランプ氏には従来と異なる効果をもたらす可能性がある。

外交は国益と個人の野心が交錯する「ディール」である。しかし短期的利益の過度な追求は、歴史的には誤判断と記録されうる。宥和のチェンバレンとなるのか、強い意思で民主主義陣営を支えたチャーチルやルーズヴェルトとなるのか。2025年の「外交の秋」が歴史の転換点となるかどうか、注視したい。

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。